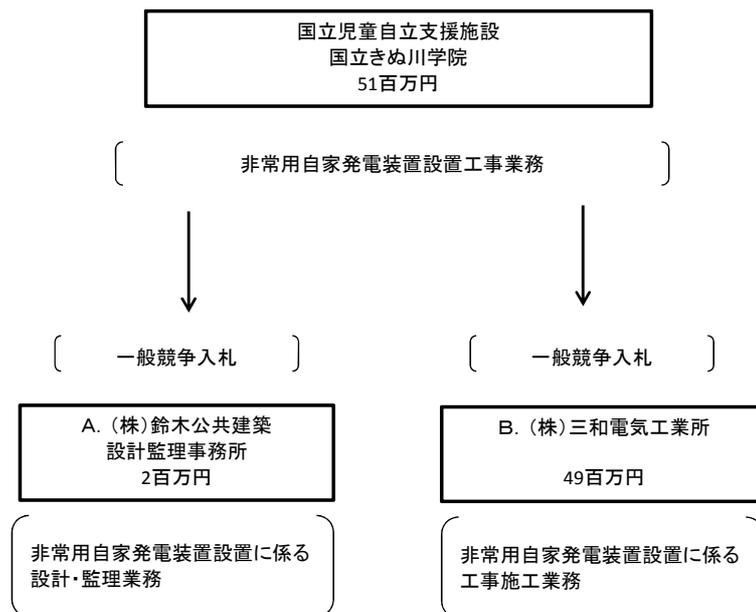


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立更生支援機関施設整備に必要な経費（復興関係事業）		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	家庭福祉課		小野 太一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立児童自立支援施設(きぬ川学院)において、東日本大震災による長時間の停電への備えが不十分であったことを踏まえ、施設運営に不可欠な非常用自家発電装置を新設する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童福祉法等に基づき、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、将来社会の健全な一員となり得るよう自立を支援する国立児童自立支援施設において、入所児童の処遇等に必要な施設整備を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	/		
		補正予算	/	59	/	/	/		
		繰越し等	/	△59	59	/	/		
		計	/	0	59	/	/		
	執行額	/	0	51	/	/			
	執行率(%)	/	0%	86%	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	非常用自家発電装置を設置し、大規模災害等の停電時に備える		成果実績		-	0	1	-	
			達成度	%	-	0	/	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	非常用自家発電装置を設置し、大規模災害等の停電時に備える		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	0 (1)	1 (1)	- (-)	
単位当たりコスト	59,306,000(円/台)		算出根拠	非常用自家発電装置1台を設置するのに必要な所要額					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	/	/	-					
	施設施工庁費	/	/						
	施設整備費	/	/						
計	0	0							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厚生労働省組織令に基づき設置されている国立児童自立支援施設の施設整備であり、国費の投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	厚生労働省組織令に基づき設置されている国立児童自立支援施設の施設整備であり、国が実施すべきものである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国立きぬ川学院において、震災等による長時間の停電への備えが不十分であることから、入所児童の生活の安全を期するためにも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行い、支出先を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	非常用自家発電装置の設置に必要な経費に限定しており、国立きぬ川学院庶務課で、支出内容等の確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札を実施した結果、契約額が予定を下回ったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	非常用自家発電装置1台を設置した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設では入所児童及び施設職員が24時間365日生活しており、震災等による長時間の停電の際には当該設備が活用されることになる。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	平成23年度第3次補正予算(平成23年11月21日成立)において計上したが、被災地を中心とした非常用自家発電装置の資材不足のため全額を平成24年度に繰り越し、平成24年度において執行した。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	復興-35	平成24年	0982

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)鈴木公共建築設計監理事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	設計・監理業務	2			
計		2	計		0
B.(株)三和電気工業所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	工事施工業務	49			
計		49	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鈴木公共建築設計監理事務所	非常用自家発電装置設置に係る設計・監理業務	2	1	98.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三和電気工業所	非常用自家発電装置設置に係る工事施工業務	49	1	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					